

平成 27 年 7 月 29 日

国土交通政策研究所

国土交通政策研究 第 126 号

「訪日旅行のブランド・イメージに関する調査研究」の公表について

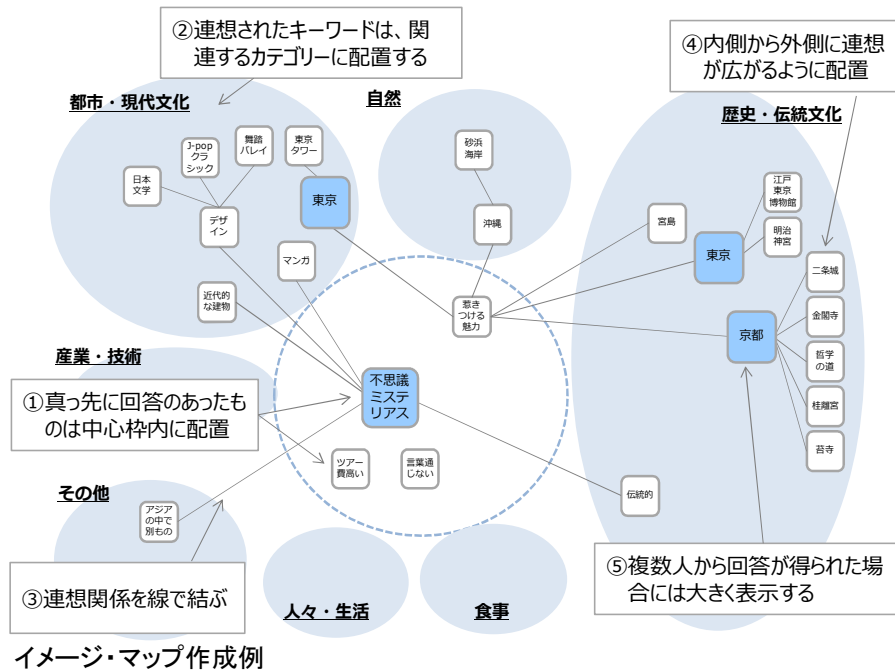
国土交通政策研究所は、訪日外国人旅行者数 2000 万人を目指す上では、近隣諸国のみならず、日本から一定の距離のある国々からも集客する必要があり、また、外国人旅行者の関心を主要な観光地域のみならず、より一層日本各地に広げる取組みが必要との問題意識から、海外市場で形成されている「旅行先としての日本」に対するイメージに注目し、これを分かりやすく整理、分析する手法（イメージ・マップ手法）の確立を試みるとともに、当該手法の自治体等における活用方策について検討を重ねて参りました。

この度、調査研究結果を報告書に取りまとめましたので、公表いたします。

【調査研究 概要】

(1) 「旅行先としての日本のイメージ」を分かりやすく整理、分析する手法の具体化

- ✓ 海外市場で形成されている「旅行先としての日本」に対するイメージについて、イメージの連想関係や強弱を視覚的に整理する方法を検討し、「イメージ・マップ手法」として具体化。

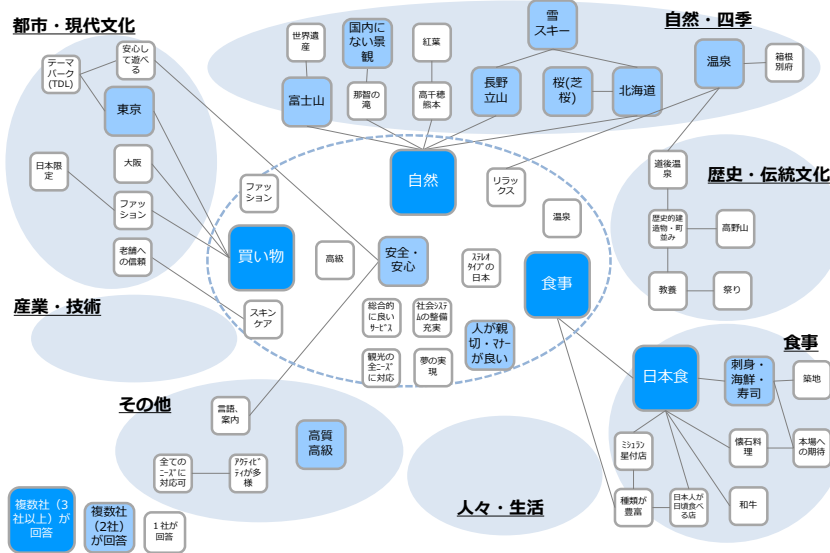


(2) 海外市場における「旅行先としての日本のイメージ」の整理及び分析

- ✓ 日本から一定の距離を置いた東南アジア市場や欧州市場における「旅行先としての日本のイメージ」を把握するため、シンガポール、タイ、フランス、ドイツの現地旅行会社等へのインタビュー調査を実施し、結果をイメージ・マップに整理。

① シンガポール

※旅行会社8社のインタビュー調査(2014年3月)

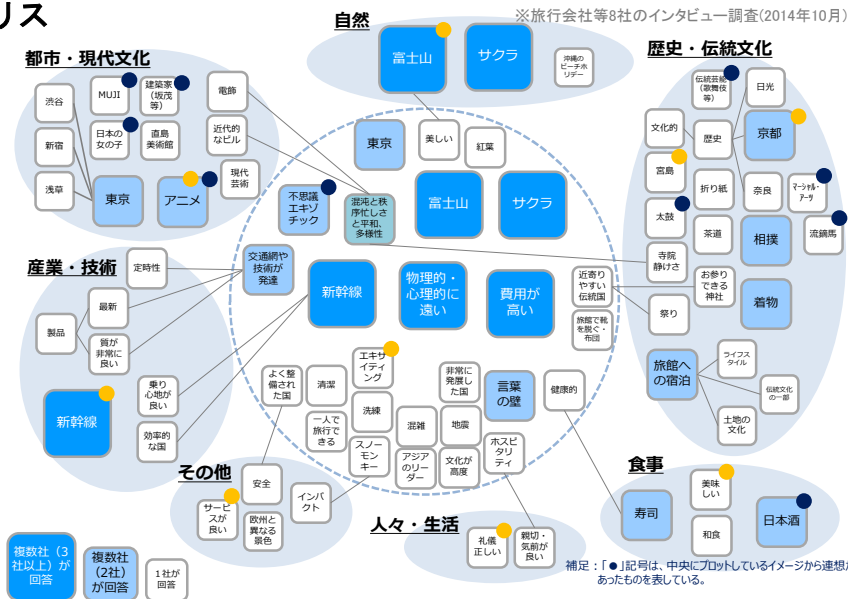


図：イメージ・マップ (シンガポール)

- ・「自然」「食事」「買い物」が主要なイメージとして想起され、「安全・安心」「人が親切・マナーが良い」などの訪日旅行に対する安心感もイメージとして形成されている。特に、「自然」に関して日本の具体的な地域名が連想されており拡がりが見られる一方で、「歴史・伝統文化」に関するイメージが弱い。
- ・日本の「温泉」は「リラックス」というイメージと結びついて連想されている。

② イギリス

※旅行会社等8社のインタビュー調査(2014年10月)



図：イメージ・マップ (イギリス)

- ・「富士山」「新幹線」「桜」などが主要なイメージとして想起されているものの、具体的な魅力までイメージが広がっていない。また、「費用が高い」「物理的・心理的に遠い」といったネガティブなイメージも先行している。
- ・「歴史・文化」「都市・現代文化」「産業・技術」に関する観光資源が比較的認知されており、「旅館への宿泊」など日本の文化を体験する内容のイメージも想起されている。

※その他、タイ、フランスでも同様の調査及び取りまとめを実施。

(3) イメージ・マップの自治体等における活用方策の検討

- ✓ イメージ・マップの活用策について、一般社団法人九州観光推進機構 海外誘致推進部のご協力のもと、「九州」が有している観光資源と海外市場でのイメージ調査結果を比較し、どのようなテーマや観光資源を発信していくべきかについて検討を行った。
- ✓ 当該検討を踏まえ、今後、自治体等が市場別に地域の魅力をどのように発信していくべきか、地域で議論を深め、具体化する中で、イメージ・マップは活用できるものと考えられる。

【九州検討事例(一部)】

九州の代表的な観光資源「温泉」について、シンガポール、イギリスの「イメージ・マップ」をもとに、今後の方向性を検討。

イメージ・マップからの考察

(シンガポール)

- ✓ 「リラックス」「温泉」などのイメージが想起されているものの、「旅館」はあまり認知されていない。

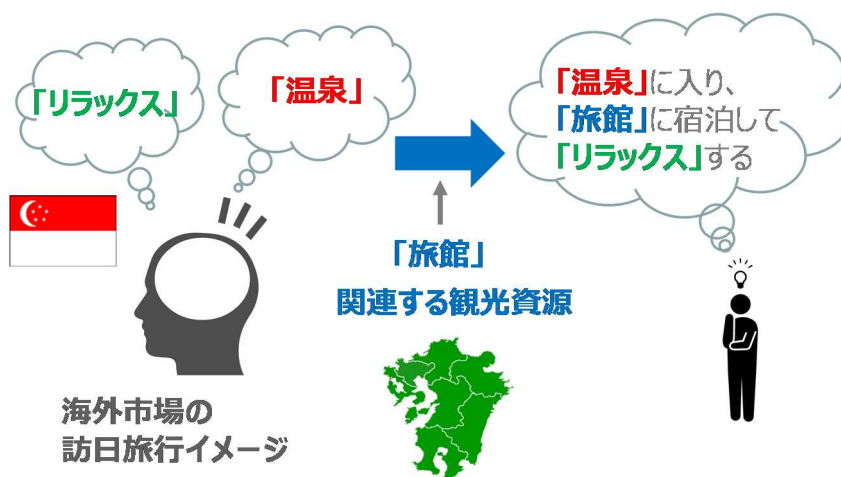
(イギリス)

- ✓ 「旅館で靴を脱ぐ・布団で寝る」「旅館への宿泊」「ライフスタイル」といった「旅館」に対するイメージは想起されているものの、「温泉」については想起されていない。

発信の方向性

(シンガポール)

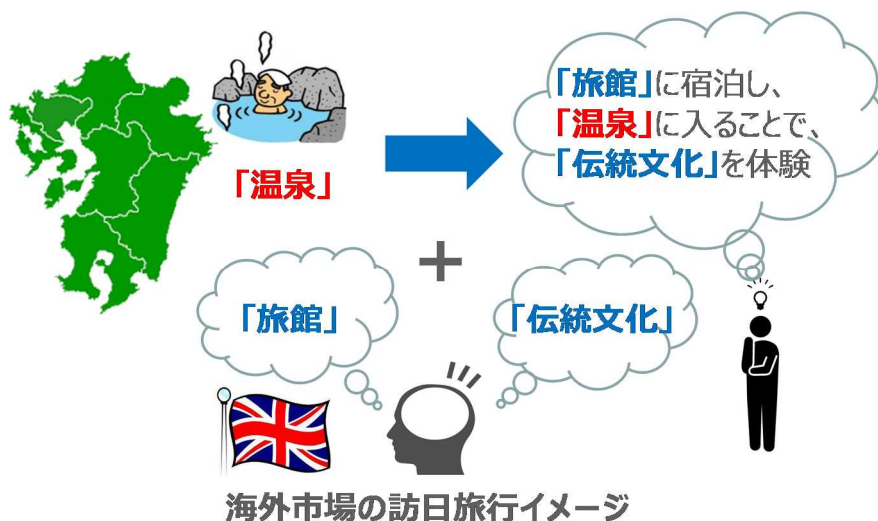
- 「リラックス」「温泉」を中心に魅力を発信しつつ、九州の「旅館」の魅力を関連付け、浸透させていくことが考えられる。



図：海外市場に合わせた観光資源を発信していく場合（シンガポール）

(イギリス)

- 「日本の伝統文化やライフスタイルを体験」を中心的なテーマとして、「旅館への宿泊」「温泉」を関連付けた発信が有効ではないかと考えられる。



図：既存の観光資源をより効果的に発信していく場合（イギリス）

本報告書の本文は、当研究所のホームページに掲載しておりますのでご覧ください。
また、本報告書の概要については別紙をご覧ください。

お問い合わせ先

国土交通省 国土交通政策研究所
(中央合同庁舎2号館15階)

主任研究官 坂井 (内線 53832)
研究官 武田 (内線 53836)

電話：03-5253-8111 (国土交通省代表)
03-5253-8816 (国土交通政策研究所直通)

FAX：03-5253-1678

Mail：pri@mlit.go.jp

URL：<http://www.mlit.go.jp/pri/>